

# 貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔 資 産 の 部 〕		〔 負 債 の 部 〕	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	5,735,764,272	運営費交付金債務	996,570,529
前払費用	6,968,919	未払金	4,698,014,046
未収金	1,464,480	未払費用	22,230,580
その他	871,486	前受金	29,539,330
流動資産合計	5,745,069,157	預り金	9,197,700
		流動負債合計	5,755,552,185
固定資産		固定負債	
1.有形固定資産		資産見返負債	
器具備品	13,380,732	資産見返運営費交付金	220,765
減価償却累計額	4,916,662	固定負債合計	220,765
有形固定資産合計	8,464,070		
2.無形固定資産		負債合計	5,755,772,950
ソフトウェア	5,927,948		
電話加入権	1,020,600	〔 資 本 の 部 〕	
無形固定資産合計	6,948,548	資本剰余金	
固定資産合計	15,412,618	資本剰余金	1,975,080
		損益外減損損失累計額	954,480
		資本剰余金合計	1,020,600
		利益剰余金	
		当期未処分利益	3,688,225
		(うち当期総利益)	(3,688,225)
		利益剰余金合計	3,688,225
		資本合計	4,708,825
資 産 合 計	5,760,481,775	負 債 資 本 合 計	5,760,481,775

注記)

( 1 ) 退職一時金の見積額 1,598,463,890 円

( 2 ) 減損額の計上基準

減損を認識した固定資産の概要、減損の認識に至った経緯

電話加入権

数 量	27回線	取得時期及び	平成13年4月1日独立行政法人設立時に取得(7回線)及び国より承継(14回線)、平成16年10月1日国より承継(6回線)
取得価格	1,975,080円	取得事由	
平成18事業年度末帳簿価額	1,020,600円	市場価格	270,000円(10千円×27回線)

電話加入権については、NTTの公定価格が、37,800円となっており、市場価格の回復は見込まれないことから、減損会計基準「第4 減損の認識」第1項(2)に該当し、減損を認識しております。

減損額の算定方法

減損額については、平成18事業年度末帳簿価額から回収可能サービス価額を差し引いた額を採用しております。回収可能サービス価額については、当該資産の正味売却価額より高額である使用価値相当額を採用しております。

( 36,000円 × 1.05 × 27回線 = 1,020,600円 )